

平成29年7月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年3月15日

上場会社名 ウィンテスト株式会社
 コード番号 6721 URL <http://www.wintest.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 奈良 彰治
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 樋口 真康

TEL 045-317-7888

四半期報告書提出予定日 平成29年3月15日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年7月期第2四半期の業績(平成28年8月1日～平成29年1月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年7月期第2四半期	22	86.8	137		134		132	
28年7月期第2四半期	169	35.5	97		100		100	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年7月期第2四半期	13.91	
28年7月期第2四半期	15.66	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年7月期第2四半期	1,181	1,084	91.7	89.36
28年7月期	734	650	86.8	85.87

(参考)自己資本 29年7月期第2四半期 1,083百万円 28年7月期 637百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年7月期		0.00		0.00	0.00
29年7月期		0.00			
29年7月期(予想)				0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年7月期の業績予想(平成28年8月1日～平成29年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期									

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当事業年度の業績予想につきましては、当社は、今後市場拡大が見込まれるロボット分野、電気自動車分野、IoT事業分野などの成長分野への参入を目的に、現在、複数の企業と事業並びに企業の買収に係る協議を進めております。

これらの事業並びに企業の買収は、当社の当事業年度の業績に大きく影響する見通しですが、現段階では、合理的な予想値の算定を行うことは困難であり、適切な予想の開示ができないと判断したため、未定としております。

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年7月期2Q	12,122,300 株	28年7月期	7,429,400 株
29年7月期2Q	0 株	28年7月期	0 株
29年7月期2Q	9,494,814 株	28年7月期2Q	6,427,971 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における世界の経済情勢は、アメリカの金融政策正常化の影響と中国を始めとしたアジア新興国等の景気の下振れリスク、英国のEU離脱問題や米国トランプ大統領の動向など、懸念材料が増加している状況にあり、依然として先行き不透明な状況が続きました。

わが国の経済は、「アベノミクス」等の効果により、雇用環境や所得の改善が続くなか、景気は、弱含みながらも、緩やかな回復基調で推移しました。

当社が属する半導体並びにフラットパネルディスプレイ業界におきましては、スマートフォンや液晶テレビ関連デバイス並びに車載関連デバイスの需要は比較的堅調に推移しましたが、その他のデジタル家電関連デバイス市場は引き続き低調に推移しました。

このような環境のなか、当社は顧客のニーズに対応した装置と機能拡張オプションの開発、改善に努め、製品ラインアップの拡充を図るとともに、営業担当とエンジニアが一体化した営業推進体制により、国内のみならず海外での売上拡大と、新規顧客の開拓に向けた積極的な営業活動を展開しました。

また、損益面につきましては、前第1四半期を下回る売上高を計上したため、経費の節減により固定費を削減して営業損益の改善に努め、加えて新株予約権戻入益3,247千円を計上したものの、純損失が前第2四半期比で拡大いたしました。

これらの結果、当第2四半期累計期間の売上高は22,439千円（前年同期比86.8%減）、営業損失137,922千円（前年同期は営業損失97,747千円）、経常損失134,860千円（前年同期は経常損失100,204千円）、四半期純損失132,068千円（前年同期は四半期純損失100,653千円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第2四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度に比べ419,653千円増加し、1,113,349千円（前事業年度末比60.5%増）となりました。この主な要因は、現金及び預金が435,463千円増加したことによるものです。

固定資産は前事業年度に比べ26,766千円増加し、68,062千円（前事業年度末比64.8%増）となりました。この主な要因は、投資有価証券が24,344千円増加したことによるものです。

（負債）

流動負債は前事業年度に比べ20,139千円増加し、67,085千円（前事業年度末比42.9%増）となりました。この主な要因は、その他の流動負債が18,159千円増加したことによるものです。

固定負債は前事業年度に比べ8,312千円減少し、29,645千円（前事業年度末比21.9%減）となりました。この主な要因は、長期借入金が9,234千円減少したことによるものです。

（純資産）

純資産は前事業年度に比べ434,592千円増加し、1,084,681千円（前事業年度末比66.9%増）となりました。この主な要因は、資本金が287,626千円、資本剰余金が287,626千円それぞれ増加したことと、利益剰余金が132,068千円減少したことによるものです。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、今後、市場拡大が見込まれるロボット分野、電気自動車分野、IoT事業分野などの成長分野への参入を目的に、現在、複数の企業と事業並びに企業の買収に係る協議を進めており、これら事業並びに企業の買収は当社の平成29年7月期の業績に大きく影響する見通しです。しかしながら、現段階においては合理的な予想値の算定を行うことが困難であり、適切な予想ができないと判断したため未定としております。業績の予想が可能となった時点で速やかに公表いたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

（3）追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期会計期間から適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前事業年度において営業損失213,888千円、当期純損失226,401千円を計上しております。また、当第2四半期累計期間においては、売上高は前年同四半期比86.8%減の22,439千円と低水準で、営業損失137,922千円、四半期純損失132,068千円を計上し、営業損失及び四半期純損失が継続しております。

当該状況により、当社には継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社はこうした状況を解消するため、以下の取組みを継続して実施しております。

まず、既存事業におきましては、かつて主要顧客であった国内半導体メーカーの業績は悪化し、当社の業績もこの影響を大きく受けました。

そこで当社は数年前より、スマートフォン向け半導体分野への精力的な設備投資が続くアジア圏に新たな商機を求め、現地の顧客ニーズに適合したLCDドライバーIC検査装置を開発するとともに、新たな顧客の開拓に注力しており、その結果、台湾の大手企業に当該検査装置が採用され、その後連続して追加受注を獲得するなど、一定の成果を上げてまいりました。同エリアでは検査コスト低減に向けた顧客要求が強いので、さらなる検査の高速化及び機能性を向上させることにより検査効率を高めるとともに、撮像素子検査装置ではより安価な新製品開発に注力し、追加受注の早期獲得に取り組んでまいります。

次に、新たな収益の柱を構築するための成長戦略として、当社がこれまで培ってきた検査技術や画像処理技術、高精度センサー技術、データ解析技術を応用し、今後の市場拡大が見込まれるロボット分野、電気自動車分野、IoT事業分野などの成長分野へ、シナジーの高い事業会社とのM&Aや資本・業務提携並びに産学連携を積極的に進めて新規参入し、事業の多角化展開により、抜本的な事業構造の改革と収益基盤の拡充に取り組んでまいります。そのうちロボット分野に応用できる自重補償機構技術については、学校法人慶應義塾大学 慶應義塾先端科学技術研究センターと共同開発を進めており、重量キャンセル型搬送装置の試作機を完成させており、今後パワーアシスト機器等への応用を目指してまいります。次にIoT分野ではIoTセンサーの高精度化に向けた共同研究を大阪大学と、また太陽光パネルの発電効率向上に役立つ機器の共同開発を茨城大学と開始しており、今後の新製品開発につながる産学連携に取り組んでおります。

また、経費水準もこれまでの経費見直しや人員減をはじめとする固定費圧縮策の効果で、過去最低レベルとなっておりますが、引き続き経費の削減と部品調達の効率化及び開発工程の見直しによる原価低減を推し進め、営業損益の改善に努めております。

さらに、事業戦略であるM&A等に必要な資金の調達と財務基盤の安定化のために、平成28年6月17日開催の当社取締役会において決議した第三者割当による第6回及び第7回新株予約権を発行（行使による調達予定額800,003千円）しており、その一部の行使により当第2四半期末までに688,840千円の資金調達を実施しました。

これらにより財務面におきまして、今後の運転資金及び新規事業の展開資金のための必要十分な現金預金を確保していることに鑑み、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年7月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	487,819	923,282
受取手形及び売掛金	17,146	3,156
仕掛品	139,784	151,618
原材料及び貯蔵品	1,840	1,817
前渡金	26,822	21,770
その他	20,284	11,704
流動資産合計	693,696	1,113,349
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,231	11,231
減価償却累計額	△7,570	△7,876
建物（純額）	3,660	3,354
車両運搬具	12,151	12,151
減価償却累計額	△10,275	△10,587
車両運搬具（純額）	1,876	1,563
工具、器具及び備品	179,514	186,975
減価償却累計額	△175,654	△177,869
工具、器具及び備品（純額）	3,859	9,106
有形固定資産合計	9,396	14,024
無形固定資産		
電話加入権	358	358
ソフトウェア	146	119
無形固定資産合計	505	477
投資その他の資産		
投資有価証券	—	24,344
敷金	14,045	14,045
長期前払費用	17,237	15,008
その他	111	3,045
貸倒引当金	—	△2,884
投資その他の資産合計	31,394	53,560
固定資産合計	41,296	68,062
資産合計	734,992	1,181,412

（単位：千円）

	前事業年度 (平成28年7月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	209	31
1年内返済予定の長期借入金	18,468	18,468
未払法人税等	4,726	6,563
賞与引当金	1,531	1,613
製品保証引当金	—	240
その他	22,010	40,169
流動負債合計	46,945	67,085
固定負債		
長期借入金	31,607	22,373
資産除去債務	5,841	5,884
その他	509	1,387
固定負債合計	37,957	29,645
負債合計	84,903	96,730
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,310,396	1,598,023
資本剰余金	1,417,644	1,705,271
利益剰余金	△2,090,055	△2,222,124
株主資本合計	637,985	1,081,170
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	2,068
評価・換算差額等合計	—	2,068
新株予約権	12,103	1,442
純資産合計	650,088	1,084,681
負債純資産合計	734,992	1,181,412

（2）四半期損益計算書
（第2四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期累計期間 （自平成27年8月1日 至平成28年1月31日）	当第2四半期累計期間 （自平成28年8月1日 至平成29年1月31日）
売上高	169,879	22,439
売上原価	111,958	14,484
売上総利益	57,921	7,954
販売費及び一般管理費	155,668	145,876
営業損失（△）	△97,747	△137,922
営業外収益		
受取利息	59	94
為替差益	—	4,699
保険解約返戻金	18	176
その他	56	165
営業外収益合計	134	5,135
営業外費用		
支払利息	954	412
為替差損	1,315	—
支払手数料	322	1,585
その他	—	75
営業外費用合計	2,592	2,073
経常損失（△）	△100,204	△134,860
特別利益		
新株予約権戻入益	—	3,247
特別利益合計	—	3,247
税引前四半期純損失（△）	△100,204	△131,612
法人税、住民税及び事業税	503	499
法人税等調整額	△54	△42
法人税等合計	448	456
四半期純損失（△）	△100,653	△132,068

（3）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

平成28年8月2日、8月4日、11月21日、12月2日、12月14日、平成29年1月4日、1月5日、1月12日及び1月31日に、第6回及び第7回新株予約権の権利行使による新株の発行が行われました。この結果、当第2四半期累計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ287,626千円増加し、当第2四半期会計期間末において資本金が1,598,023千円、資本剰余金が1,705,271千円となっております。

（セグメント情報等）

当社は、半導体検査装置の貸与、設計、販売並びに技術サポートを事業内容とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（重要な後発事象）

新株予約権の行使による増資

1. 平成29年2月1日に第7回新株予約権の一部について権利行使がありました。

当該新株予約権の権利行使の概要は次のとおりであります。

(1) 発行した株式の種類及び株式数	普通株式	413,300株
(2) 行使新株予約権個数		4,133個
(3) 行使価額総額		50,009千円
(4) 増加した資本金の額		25,329千円
(5) 増加した資本準備金の額		25,329千円

2. 平成29年2月2日に第7回新株予約権の一部について権利行使がありました。

当該新株予約権の権利行使の概要は次のとおりであります。

(1) 発行した株式の種類及び株式数	普通株式	505,300株
(2) 行使新株予約権個数		5,053個
(3) 行使価額総額		61,141千円
(4) 増加した資本金の額		30,967千円
(5) 増加した資本準備金の額		30,967千円